

〈シクラメン〉

シクラメンは赤、ピンク、白の定番色のほか、紫、黄色など珍しい色のものがあり、形状においても花弁にウェーブが入ったものなど、多品種が知られています。葉にも特徴があり、個性的な斑の入る緑葉のほか、シルバーリーフと呼ばれる銀葉があり、花とのコントラストが美しく、気高い印象を感じさせます。



Business Report

事業のご報告

2023年3月期 第2四半期

(2022年4月1日～2022年9月30日)

INDEX

- | | |
|------------------|--------------|
| 1 リコーリースの成長ストーリー | 7 サステナビリティ経営 |
| 3 トップインタビュー | 8 人事施策 |
| 5 連結業績のご報告 | 9 IRひろば |
| 6 事業特集 | 10 会社情報・株式情報 |

リコーリース株式会社

[証券コード：8566]

〒102-8563 東京都千代田区紀尾井町4-1
<https://www.r-lease.co.jp/>
お問合せ先／経営企画部 TEL／050-1702-4203
E-mail／ir@rle.ricoh.co.jp



糊付
製本

- 本冊子は環境に配慮した印刷・製本方法を採用しています。
- 各マークの詳細はHP内の事業報告書ページをご覧ください。

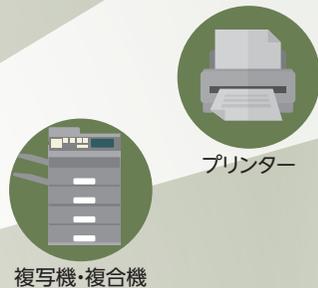
リコーリース株式会社

[証券コード：8566]

リコーリースの成長ストーリー



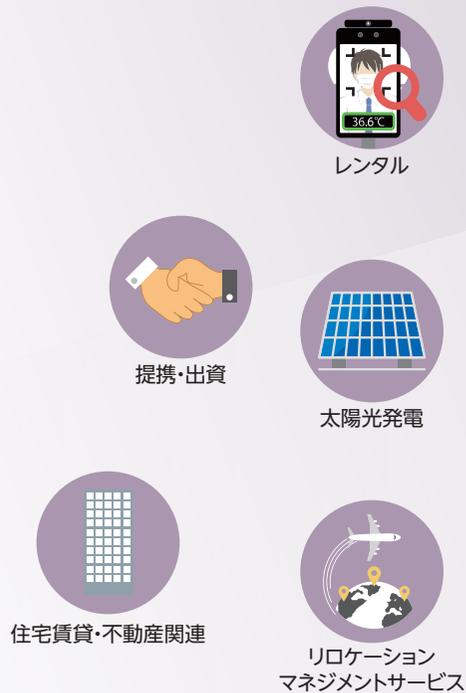
リコーリースグループは、
事務機器のリースを起点として大きく変化する
社会へ適応し、お客様やビジネスパートナーの
成長とともに事業領域の拡大や
新たなサービスを展開してきました。



事務機器のリースで販売支援をスタート
日本の高度成長を下支え



販売支援機能を強化し、事業領域を拡大
お客様のニーズに即した金融サービスの展開



事業を通じた社会課題解決への貢献
持続可能な循環社会の創造を目指して

リコーリースの特長

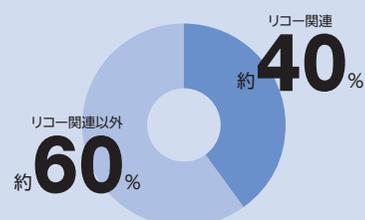
取引先企業

約**40**万社

取引ベンダー

約**6,000**社

リース・割賦取扱高



信用格付

AA- (JCR 日本格付研究所)
A (R&I 格付投資情報センター)
BBB+ (S&P S&Pグローバル・レーティング・ジャパン)

事業紹介

リース&ファイナンス事業

複合機、パソコンなどのオフィス関連機器、医療機器、産業工作機械、計測器などのファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジットに加え、法人向け融資・業界特化型融資・マンションローンなどの貸付を行っています。また、グループ会社のテクノレント株式会社において、オフィス機器、計測器などのレンタルサービスを展開しています。

売上高	前年同期比	●ファイナンス・リース
1,432 億円	3.5%減	●オペレーティング・リース
セグメント利益	前年同期比	●割賦
119 億円	6.7%増	●レンタル
		●融資

サービス事業

お客様の請求回収業務の効率化に貢献する集金代行サービスや、医療、介護事業者などの資金繰りを支援する医療・介護ファクタリングサービスを行っています。またグループ会社のエンプラス株式会社においては、海外赴任など国を越えた人材の異動に関わる複雑な手続きから滞在中の生活までをトータルサポートするリロケーションマネジメントサービスを展開しています。

売上高	前年同期比	●集金代行サービス
32 億円	1.1%増	●医療・介護ファクタリング
セグメント利益	前年同期比	●リロケーション マネジメントサービス
7 億円	3.7%減	

インベストメント事業

少子高齢化や人口動態の変化による新たな住宅環境のニーズに対し、住宅賃貸・不動産関連事業を展開しております。また需要拡大が見込まれる再生可能エネルギーのなかで、太陽光発電事業を展開しており、新たな活動としてPPAモデルの取り扱いも開始しております。

売上高	前年同期比	●太陽光発電
25 億円	22.5%増	●住宅賃貸・不動産関連
セグメント利益	前年同期比	
6 億円	15.6%増	

「稼ぐ力」を高めつつ、 事業の幅を広げ 循環創造企業を 目指してまいります。

代表取締役 社長執行役員

中村 徳晴



■ 上期の事業活動を振り返って

当第2四半期までの事業環境は、急激な円安の進行が国内景気に影を落とすつつありましたが、全般的にはコロナ禍からの回復を受け、業績は堅調に推移しました。リース&ファイナンス事業は、半導体・電子部品や資材の供給不足などによる商材の逼迫を受け、リース・割賦分野の取扱高における苦戦が前期から続いていましたが、この上期で回復の兆しが見えました。そのなかで、特にパソコンのレンタル料収入が大きく伸びたほか、太陽光発電設備向けのファイナンスや不動産向けの融資が業績を牽引しました。サービス事業は、集金代行サービスの取扱件数が順調に推移しました。インベストメント事業は、賃貸用住宅への投資に加え、信託受益権の短期保有を通じて不動産への投資額を増加させました。また太陽光発電への投資もPPA(自家消費)モデルの展開や、新たに開設したWebサイト「ソーラーアシスト」による太陽光発電所の運営にお困りのお客様に対する支援を進めるなど、新しい取り組みも行っていました。結果として上期の連結業績は、営業資産1兆747億円(前期末比196億円増)となり、売上高は1,490億円(前年同期比3.0%減)となりました。利益面は営業資産利回りの改善が継続し、売上総利益219億円(同8.3%

増)、営業利益121億円(同5.0%増)、経常利益123億円(同6.5%増)、四半期純利益84億円(同6.8%増)となり過去最高益を更新しました。コロナ禍や脱炭素などのさまざまな社会的ニーズに対して、お客様が必要とする設備投資のハードルを下げる役割を果たしつつ、グループ全体の各事業の「稼ぐ力」を高めることができましたと捉えています。

■ 中期経営計画のラストスパート

当社グループは、中長期ビジョン『循環創造企業へ』を実現すべく、今期で終了する3か年中期経営計画に基づき、事業成長戦略および組織能力強化戦略を遂行しております。現在までの2年半は、コロナ禍の影響による商材の逼迫など事業環境の激しい変化を受けながらも、新たな成長機会の獲得と収益力の向上を図ってきました。そのなかで蓄積してきたさまざまな事業の知見・ノウハウを活かすことで、私たちは「事業も手掛ける金融会社」から「金融も手掛ける事業会社」へ進化していきます。事業成長戦略では、環境循環に寄与する再生可能エネルギー分野への貢献や、住環境ニーズに応える住宅賃貸、お客様の業務のアウトソースニーズに応える集金代行サービスなど、社会課題に向き合う事業を展開

し、成果を上げています。組織能力強化戦略では、人的資本への投資を人員拡充と教育の両面で実行しつつ、業務改善・効率化に向けたシステム構築やデジタル活用を推進し、より高度な仕事に人財を振り向けています。社員のモチベーションとエンゲージメントの向上を目的とする表彰制度「Mirai Award(みらいアワード)」や、多様な働き方や立場への理解を深めるための体験型研修「はぴトレ」も開始し、業績拡大につながる人財マネジメントに注力しています。私たちは、これらの取り組みを通じて「金融も手掛ける事業会社」に求められる組織能力をより向上させていく考えです。この下期は、中期経営計画の達成に向けたラストスパートの半年間として、各戦略の総仕上げを行います。これまで「稼ぐ力」を着実に高めてきたことで収益性の改善が図られており、優良な資産の積み上げを引き続き推進してまいります。

■ 株主の皆様にお伝えしたいこと

今回の中間配当は、予定通り1株当たり65円とさせていただきます。期末配当は同70円、年間配当額として同135円(前期比15円増配)を予定しています。これにより配当性向は30.8%となり、中期経営計画目標の30%を上回る見込みです。なお当社は、毎決算期の当期純利益から年間配当額を差し引いた1%を積み立て、寄付や支援に活用する「豊かな未来積立金」制度(P7参照)を導入しています。2022年3月期は、同年6月27日開催の第46回定時株主総会において株主の皆様よりご承認いただき、97百万円を積み立てました。ここにあらためて御礼申し上げ、引き続き本制度へのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。当社グループは、環境・社会・経済への価値提供を継続し、豊かな未来を実現することで世の中に貢献してまいります。今後更に事業の幅を広げ、企業価値の拡大を目指す私たちのチャレンジにご期待ください。

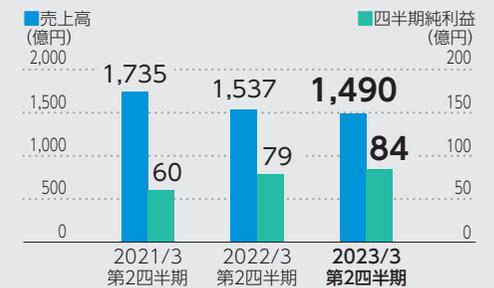
業績ハイライト

営業資産



※リース債権流動化控除前の残高を表示

売上高・四半期純利益



業績予想 (単位:億円)

	2022/3 (実績)	2023/3 (予想)	前期比
売上高	3,038	3,060	+0.7%
売上総利益	400	415	+3.6%
営業利益	192	200	+3.7%
当期純利益	134	135	+0.1%

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後さまざまな要因により、これらの業績予想とは異なる場合があることをおきみおきください。

1株当たり年間配当金



※ 2023年3月期で28期連続増配を見込む
※ 連続増配は2000年3月期の株式分割による実質増配を含む

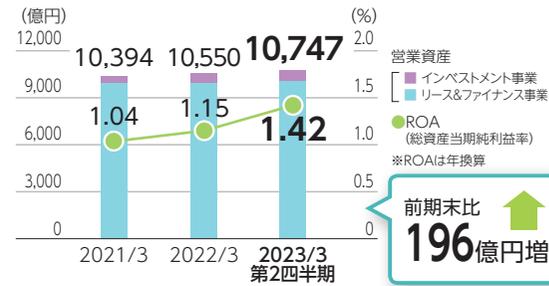
取扱高・事業投資額



取扱高・事業投資額は増加

融資を中心にリース&ファイナンス事業が牽引し、取扱高が増加しました。

営業資産／ROA



順調に残高を積み上げ

融資を中心にリース&ファイナンス事業の取扱高が伸長し、営業資産は増加しました。四半期純利益の増加によりROAは改善しました。

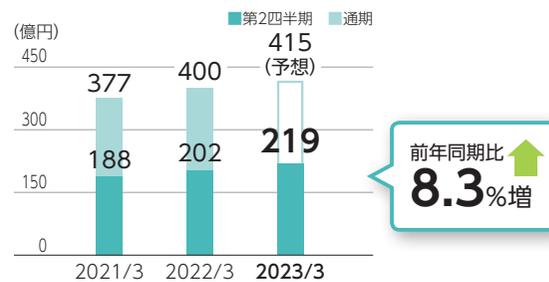
売上高



売上高は減少

サービス事業、インベストメント事業は増収となったものの、リース&ファイナンス事業が減収となり売上高は46億円減収となりました。

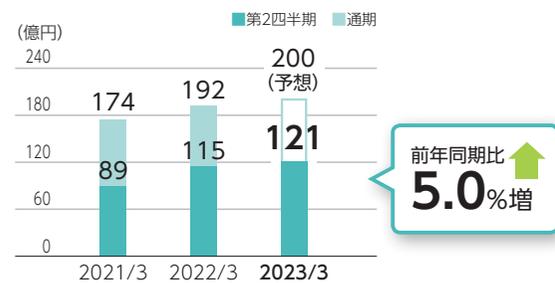
売上総利益



売上総利益は過去最高益を更新

融資やレンタルが伸長し、売上総利益は5期連続の増益となり、過去最高益を更新しました。

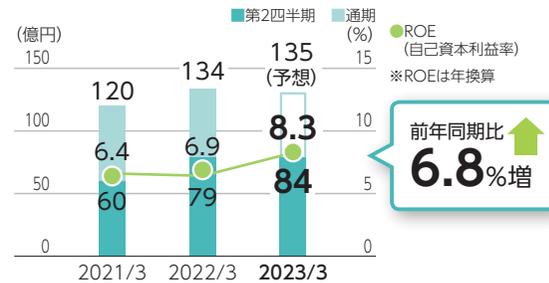
営業利益



営業利益は過去最高益を更新

販売費及び一般管理費の増加を売上総利益の増加が吸収し、営業利益は5.0%増加、過去最高益を更新しました。

当期純利益／ROE



四半期純利益は過去最高益を更新

営業利益の増加により四半期純利益は6.8%増加、過去最高益を更新し、ROEも改善しました。

事業成長戦略 1 脱炭素社会の実現に向けた新たな取り組み

自家消費ニーズの高まりに対して新たなスキームを構築。脱炭素社会の実現に向けて貢献を続けてまいります。

オンサイト型PPAモデルによる太陽光発電を開始

当社は、2012年度より発電事業者に対するファイナンス提供を開始し、2018年からは自らを事業者とする太陽光発電事業を展開してきました。そして環境負荷の少ない再生可能エネルギーの更なる普及のため、2021年にオンサイト型PPAモデルによる太陽光発電を開始しました。オンサイト型PPAモデルとは、電力を使用する倉庫や工場の屋根などの敷地内(オンサイト)に、当社負担で太陽光発電システムを設置し、発電した電力をお客様に供給する仕組み(PPA)です。電気料金の高騰や、環境に対する意識の高まりを背景に、自家消費ニーズが拡大しております。初期費用を当社が負担することで、再生可能エネルギー導入の後押しを行っております。

日本国内において2050年までにカーボンニュートラルの宣言が行われ、脱炭素社会の実現は世界共通の認識です。当社はリコーエレメックス(株)恵那事業所や、物流施設であるロジポート川崎ベイの屋根上にオンサイト型PPAモデルを展開し、クリーンな地球環境の実現に向けて活動しております。



リコーエレメックス(株)恵那事業所



ロジポート川崎ベイ

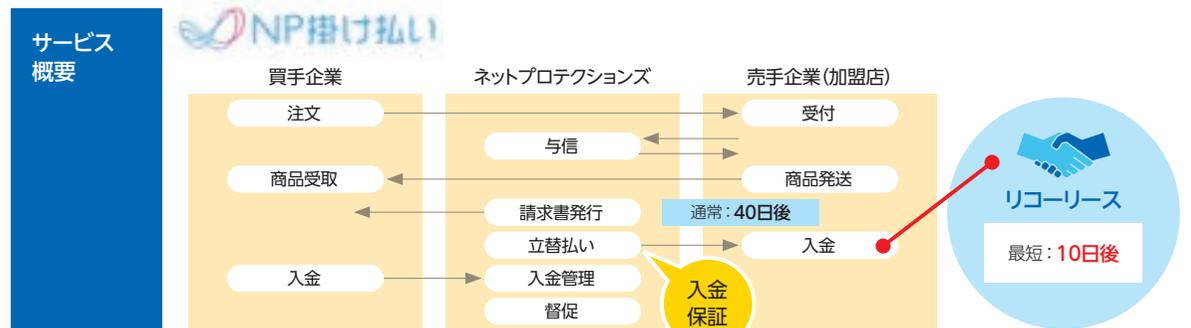
事業成長戦略 2 出資先との業務提携

新たな価値を創造し「持続可能な循環社会」を目指すために出資した業務提携先の企業をご紹介します。

ネットプロテクションズとの協業

株式会社ネットプロテクションズは、2002年より日本で初めて未回収リスク保証型の後払い決済サービス「NP後払い」の提供を開始し、15歳以上の日本人口の7人に1人が利用するサービスに拡大しております。

当社は2019年6月に株式会社ネットプロテクションズの親会社である株式会社ネットプロテクションズホールディングスと資本提携を行い、中小企業を中心とした決済・資金ニーズに対応できるサービス開発を進め、2022年4月より「NP掛け払い」の売掛金の入金日を選択できる新機能の提供を開始しました。「NP掛け払い」は売手と買手の間に入り、買手に対する与信から請求書発行、代金回収までの決済・請求業務全てを請け負い、未回収リスクを保証します。買手へ発行した請求金額は入金の有無を問わず、全額を締め日から約40日後に売手へ入金する従来のサービスから、当社との提携により売掛金の入金日を最短で締め日の10日後に設定することが可能になりました。これにより売手は資金繰りの見通しを立てやすく円滑な事業運営につながると想定されます。当社のお客様へも本サービスの紹介を行い、引き続き利用拡大を進めてまいります。



※ P5の業績数値は切り捨て表示としています。そのため、実績数値と増減の値が一致しない場合があります。

当社は事業を通じた環境・社会・ガバナンス(ESG)に取り組むサステナビリティ経営を推進しています。当社の取り組み内容を一部ご紹介いたします。

社員の幸福を会社業績拡大につなげるため、働くことに誇りを持てる会社風土の醸成や、働きやすい職場環境の推進といった人事施策を展開しています。

「豊かな未来積立金」制度の導入

持続可能な地球社会の発展に向けて継続的に貢献することを目的に、「豊かな未来積立金」制度を導入し、寄付や支援に活用していきます。本制度は、毎決算期の当期純利益から年間配当額を差し引い

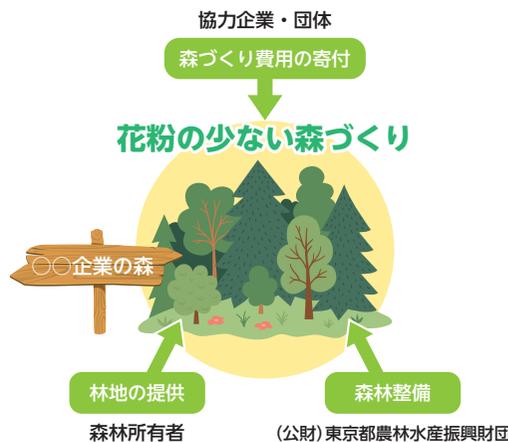
た1%を積み立て、当社グループの経営理念・中長期ビジョン実現を目指した寄付や協賛、および地震や気候変動などを原因とする自然災害への支援を実施します。

豊かな未来積立金制度イメージ



制度を利用した支援

(公財)東京都農林水産振興財団と東京都による花粉が多く発生する多摩地域のスギ・ヒノキ林を伐採し、花粉の少ないスギなどに植え替える「花粉の少ない森づくり運動」に賛同し、その一環として企業・団体の協賛により森林整備を行う「企業の森」協定を締結しました。「豊かな未来積立金」制度より森林整備費相当額の寄付を行います。今後は「リコーリースグループ豊かな未来への森」として、10年間にわたり森林整備を行っていきます。2022年11月には、社員およびその家族が参加しての植樹作業を行う予定です。



「豊かな未来積立金」制度を利用し、「リコーリースグループ豊かな未来への森」で社員と森づくりに取り組むとともに、豊かな未来の実現を目指し、さまざまな社会課題解決に向けた支援を行っていききたいと思います。

経営企画部 サステナビリティ推進室 直井 啓子

体験型研修「はぴトレ」の導入

取り組みテーマ

ダイバーシティ&インクルージョン

社員全員がハピネス(幸せ)になるためのトレーニングを意味する「はぴトレ」は、育児や介護、パートナーの病気などを理由とした、時間に制約のある働き方を、対象者である組織長が1か月間仮想体験する、体験型研修です。たとえば、「2歳の子どもの育児と仕事を両立」するシチュエーションを想定した場合、子どもの迎えのため、定時退社、定時後のパソコンは完全シャットアウト、子どもの風邪などによる突発的な休みを想定し、月に一度事務局がランダムに設定した日を前日に対象者へ伝え、当日は休暇取得とするなど、さまざまな制約を課し、関連部門の協力を得ながら1か月間業務を遂行します。

この体験型研修を通じて、多様な働き方や立場の理解を深め、対象者本人の働き方改革だけでなく、多様な人材が活躍できる環境づくりを目指しております。

●「はぴトレ」発案者メンバーの一人
関西支社 兵庫支店 遠藤 雄一郎



この研修は、社員の多様な働き方の相互理解を目指し、社内横断的に集まった若手有志が役員へ提言し実現しました。働きやすい環境は社員自身で作り上げられることを具現化できた事例です。

静岡ブルーレヴズ・山谷社長による「RLみらい塾」特別講演

取り組みテーマ

人材育成

2020年9月より開催している後継者育成プログラム「RLみらい塾」では、経営層や外部有識者を講師とした学びの場を提供しております。2022年10月、創設したばかりの現・宇都宮ブルックスを日本バスケットボールリーグ優勝に導き、また経営難に陥っていた現・茨城ロボッツの再建に携われ、現在はプロラグビークラブの静岡ブルーレヴズの社長を務めている山谷社長をお招きし、「強いチームをいかにつくるか VUCA時代に必要となる“能動力”を高める」をテーマに特別講演を実施いただきました。先の見通しが立ちにくく、従来の業務のやり方を変えていく必要がある現代で、いかに強い組織をつくるかについて講義をいただき、当社社員にとって新しい気付きを得る機会となりました。



写真左から山谷社長、当社社長の中村



講演時の様子

IRひろば

株主の皆様との
コミュニケーションページです



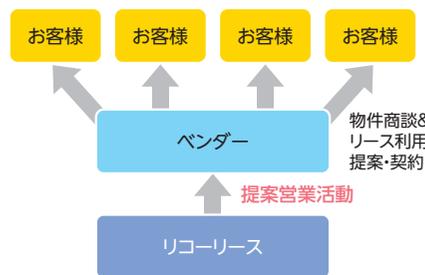
「事業のご報告」発行後、アンケートを実施しています。今回はアンケート回答のなかから、特にご質問が多かった内容についてお答えします。



リコーリースの中心となる事業は どういったものでしょうか。

リース&ファイナンス事業におけるベンダーリース(販売支援リース)が中心事業の一つになります。ベンダーリースとはリース物件の販売会社(ベンダーと呼びます)が、お客様に対する物件販売の商談と合わせ、リース会社に代わってリース契約まで完結する仕組みのことです。ベンダーリースにより、ベンダーは販売方法の多様化が図れ、お客様も金融機関への審査依頼、契約締結などの手間が少なくなります。当社のベンダー取引企業数は約6,000社、お客様である取引企業数は約40万社と、日本企業の10社に1社が当社を利用している計算になります。また少額大量の契約を受け入れる仕組み並びにシステムは一朝一夕に構築できるものではなく、他社と差別化できるものになります。少額大量の契約に対応できるからこそ、倒産などにおけるリスクを分散化でき、低い事故率のもと、安定的な収益を実現できております。このベンダーリースの基盤をもとに金融の枠にとらわれない事業展開が可能になっております。

ベンダーリースのビジネスフロー



株主優待制度の一部変更に関するご案内

当社は、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、中長期的に当社株式を保有していただける株主様を増やすことを目的として株主優待制度を実施しております。

より多くの株式を中長期にわたり継続保有していただきたく、2022年3月から株主優待制度を一部変更しております。

	保有株式数 ^{*1}	保有継続期間	優待品
変更前	100株以上	1年未満	3,000円相当
		1年以上 3年未満	4,000円相当
		3年以上	5,000円相当
変更後	100株以上 300株未満	1年未満	2,000円相当
		1年以上 3年未満	4,000円相当
		3年以上	5,000円相当
	300株以上	1年未満	5,000円相当
		1年以上 3年未満	8,000円相当
		3年以上	10,000円相当

持株数を増やすと
カタログギフトに
ランクアップ!



※写真の商品は変更になることがあります。

変更前	保有継続期間の認定条件：3月末日を基準とし、保有確認は3月末日と9月末日の当社株主名簿の株主番号を基準に行います。
変更後	保有継続期間の認定条件：3月末日を基準とし、保有確認は3月末日と9月末日の当社株主名簿の株主番号を基準に行います。 また、2022年以降、9月末日の保有確認は100株以上の保有を条件といたします。

※1 割当基準日(3月末日、年1回)における保有株式数。割当基準日に変更はありません。
※2 食料品や雑貨、QUOカードなどからお好きな商品を1点お選びいただけます。

社会貢献型株主優待制度は継続いたします。

「株主総会資料の電子提供制度について」

これまで株主様に対して招集通知を郵送しておりましたが、会社法改正に伴い、株主総会資料を掲載しているウェブサイトへのアクセス方法などを記載した通知書面を郵送いたします。招集通知の書面交付をご希望の株主様はP10の株主メモに記載の三井住友信託銀行証券代行部へお問い合わせください。

本資料より詳しくお知りになりたい方は、統合報告書やHPなどでも積極的な情報提供を行っております。ウラ表紙のQRコードよりご覧ください。

会社情報・株式情報

会社概要 (2022年9月30日現在)

商号	リコーリース株式会社 (RICOH LEASING COMPANY, LTD.)
資本金	7,896百万円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード:8566)
従業員	1,253名(連結)
設立	1976年12月

役員 (2022年10月1日現在)

取締役	代表取締役 中村 徳晴	執行役員	社長執行役員 中村 徳晴
取締役	取締役 佐野 弘純	執行役員	常務執行役員 佐野 弘純
取締役	取締役 黒木 伸一	執行役員	常務執行役員 黒木 伸一
社外取締役*	社外取締役* 二宮 雅也	執行役員	常務執行役員 高木 明人
社外取締役*	社外取締役* 荒川 正子	執行役員	執行役員 黒川 憲司
社外取締役*	社外取締役* 戎井 真理	執行役員	執行役員 松上 恵美
社外取締役*	社外取締役* 原澤 敦美	執行役員	執行役員 阿部 一哉
社外取締役*	社外取締役* 上杉 恵一郎	執行役員	執行役員 荒木 優一
社外取締役*	社外取締役* 一ノ瀬 隆	執行役員	執行役員 井野 昇一
社外取締役*	社外取締役* 座間 信久	執行役員	執行役員 細井 英典
監査等委員である取締役	社外取締役* 川島 時夫	執行役員	執行役員 池内 寿尚
社外取締役*	社外取締役* 中沢 ひろみ	執行役員	執行役員 河野 満
社外取締役*	社外取締役* 深山 徹	執行役員	執行役員 佐々木 麻利
		執行役員	執行役員 山本 達雄
		執行役員	執行役員 大澤 洋
		執行役員	執行役員 永井 良二
		執行役員	執行役員 永田 亜衡

※株式会社東京証券取引所が定める
独立役員

拠点一覧 (2022年9月30日現在)

リコーリースは、北海道から沖縄まで
日本全国をカバーしています

北海道	札幌/旭川
東北	仙台/盛岡
関東	東京(本社・豊洲)/立川/横浜 千葉/さいたま/宇都宮/水戸
中部	名古屋/静岡/金沢
関西	大阪/神戸/京都
中国・四国	広島/岡山/高松/松山
九州	福岡/熊本/那覇

▶各営業拠点の連絡先は、HPをご覧ください

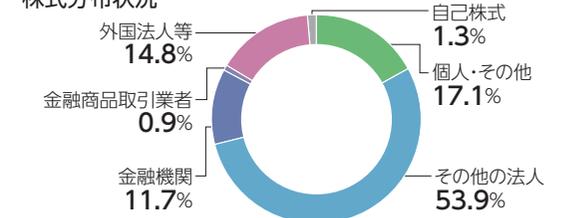
リコーリース 拠点一覧

<https://www.r-lease.co.jp/corp/branches/>

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	31,243,223株
株主数	49,495名(単元株主数38,120名)
単元株式数	100株

株式分布状況



大株主上位10名

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社リコー	10,380	33.7
みずほリース株式会社	6,160	20.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,521	8.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	931	3.0
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	377	1.2
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	365	1.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	334	1.1
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	285	0.9
RE FUND 107-CLIENT AC	196	0.6
BNYMSANV RE BNYMIL RE LF MORANT WRIGHT JAPAN FUND	190	0.6

(注)1.当社が保有する自己株式418,372株は、上記「大株主上位10名」から除く
2.持株比率は自己株式を控除して算出
3.自己株式には、株式報酬信託により信託銀行が所有する株式は含まない

株主メモ

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 電話照会先
☎ 0120-782-031
受付時間9:00~17:00(土日休日を除く)
- 郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する住所変更などの お届出およびご照会について

- 証券会社に口座をお持ちの場合
▶お取引の証券会社にお申し出ください。
- 特別口座の場合
▶上記三井住友信託銀行にお申し出ください。